

5. まとめ

(1) モデル事業に関する既存の成果

モビリティサポートモデル事業では、地域の実情やニーズに合わせて、多様な機器を用いた歩行者移動支援サービスが実施された。これらの成果には、今後、歩行者の移動支援に取り組む地方の参考となる意見やノウハウが多数含まれていると考えられる。

(2) 将来的なサービス提供のイメージ

歩行者移動支援システムでは、国や民間のデータを活用した官民それぞれの多様なサービスが考えられる。ICTを活用することで、官民それぞれが提供する情報や位置特定技術などを組み合わせ、歩行者移動支援に関する様々なサービスが実現するものと期待される。

例えば、商業地区が多い都市部は、買い物などの目的に訪れる移動制約者が多いことから、買い物支援サービスと組み合わせたバリアフリー経路の案内や、バリアフリー施設情報の提供などが考えられる。また、生活区域が広く所在する地方部では、生活者のプライバシーを守る経路案内や、遠方までの移動前におけるバリア情報の事前確認機能などが考えられる。また、都市部や地方部に関わらず公共交通と連携したサービスも有用である。

図 47 は、歩行者移動支援システムに関わる情報の提供と、それらを組み合わせた様々なサービスのイメージを示した図である。



図 47 各機関が管理する情報と提供するサービスのイメージ

（３）将来的なサービス提供に向けて

高齢者や障がい者など、あらゆる人々にとって有用な、ICT を活用した歩行者移動支援システムは、近年取組みが始まったところである。真に便利なサービスの展開や、歩行者移動支援システムの全国への普及及び継続には、技術や制度のブラッシュアップや継続的な運用が不可欠である。以下に、留意しておきたいポイントを挙げる。

１）多様な位置特定技術の活用

位置特定技術や携帯情報端末などの技術は、地域の特性や利用者のニーズに合わせ、それぞれの特徴を組み合わせることで活用することが有効である。

例えば、都市部や地下街などで、GPS による位置情報の取得が困難な場所については、電波マーカや赤外線マーカなど複数種類の位置特定インフラを組み合わせた位置特定技術が有効である。また、スマートフォンに見られる高機能携帯端末の普及は、利用できる機能の幅を大きく広げ、多様な技術の組み合わせを可能とする方向性が見えてきている。

２）歩行空間ネットワークデータの活用

歩行空間ネットワークデータは、歩行者の移動等を支援するために必要となる、歩行経路の空間配置及び状況を表す基盤データである。

歩行者移動支援システムでは、歩行空間ネットワークデータを現地の状況と合わせた新鮮なデータとして維持しながら活用することが必要になる。データの維持には、定常的な情報の更新が不可欠であり、そのためには地域のボランティアや関係機関らの協力が重要になる。

また、より便利なサービスの提供に向けて、歩行空間ネットワークデータの地域特性に合わせたデータ取得項目の選定や、追加項目の取得など、ニーズに応じた工夫も考えられる。国土交通省では、歩行空間ネットワークデータの整備仕様(案)について、利用者の立場に合わせて取得内容の詳細さの度合いをカテゴリー化した仕様へ、スパイラルアップする方向性である。

３）地域一体となった協力と取組

歩行者移動支援に関するサービスは、あらゆる人々にとって有用である。歩行者移動支援サービスは、バリアやバリアフリーに関する情報だけでなく、交通機関情報やショッピングや観光に関する情報など多様な情報が盛り込まれることで、充実し便利なものとなる。このとき、地域の交通事業者などの様々な主体が一体となった協力が重要になる。また、歩行者移動支援サービスを継続的に運用するためには、技術面や運用面などで地域の関係者らの協力が不可欠である。

地域の関係者ら全体で、技術や移動支援に関する情報を持ち寄ってシステムの運用やコンテンツの維持などを行い、歩行者移動支援に関する気運を高めて活動することが重要である。